2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社セイファート　　上場取引所　東
コード番号　9213　　ＵＲＬ　https://www.seyfert.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）長谷川　高志
問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理本部本部長　　（氏名）西　山　一広（ＴＥＬ）03-5464-1490

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,271	△11.1	△223	ー	△222	ー	△225	ー
2025年12月期第３四半期	1,429	△10.2	△93	ー	△94	ー	△128	ー

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△225百万円（ー%）　2025年12月期第３四半期　△132百万円（ー%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△170.72	ー
2025年12月期第３四半期	△96.94	ー

（注）2025年12月期第３四半期連結累計期間及び2026年12月期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,221	618	50.6
2025年12月期	1,473	852	57.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　618百万円　2025年12月期　852百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	5.00	ー	7.00	12.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,903	△1.3	△306	ー	△306	ー	△311	ー	△229.29

（注）１.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２.１株当たり当期純利益の算定にあたっては、2026年10月27日付で公表いたしました第三者割当による新株式発行を反映した期中平均株式数を使用しております。詳細は、後記「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	1,320,800株	2025年12月期	1,320,800株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	42株	2025年12月期	42株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	1,320,758株	2025年12月期３Ｑ	1,320,795株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(１株当たり予想当期純利益の算定根拠について)

１株当たり予想当期純利益の算定にあたっては、2026年10月27日公表の「資本業務提携契約の締結、及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」に基づき発行を予定している新株式288,000株(払込期日2026年11月13日)を反映して算定した期中平均株式数(1,359,421株)を用いております。

(決算説明会開催)

当社は、2026年11月17日(火)午後４時より、個人投資家向けの決算説明会(Web説明会)を開催する予定です。

当日使用する資料につきましては、決算説明会前日までに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げによる個人消費の回復等により、景気は緩やかに回復しつつある一方で、物価上昇の継続、為替変動や現下の中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましては、美容サービスへの個人消費は底堅く推移しているものの、人手不足や各種コスト上昇等の影響から美容室の経営環境は厳しくなっており、今後も注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の提供、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続しております。

当第３四半期連結累計期間は、３サービスとも前年同期比で減収となり、売上総利益は162百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費は32百万円減少したものの、売上総利益の減少を補うには至らず、営業損失は前年同期に比べ130百万円拡大いたしました。

当第３四半期連結累計期間における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-quest/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-quest/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-quest/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーションメディア「beauqet」等の商品から構成されております。

美容室プロモーションメディア「beauqet」は、既存クライアントのリピート率向上等の影響により、案件数、及び案件単価が前年同期を上回り、好調に推移いたしました。また、「タブレット・レンタル」も引き続き消費財メーカーの広告配信による収益を積上げていることで売上総利益率が向上し、好調に推移いたしました。

「新卒採用商品」は、「re-quest/QJ navi 新卒」の掲載件数の伸び悩み、及び「re-quest/QJ 就職フェア」の開催会場変更に伴う会場費の高騰等により、売上総利益は低調に推移いたしました。

中途採用（転職）市場における「re-quest/QJ navi」は、掲載件数は前年同期ベースを維持しているものの、販促キャンペーン等の影響で掲載単価が低下したことにより、低調に推移いたしました。しかしながら、新たに成果報酬型プランのテスト販売を開始しており、売上の回復に鋭意注力しております。また、課題となっている応募件数については、当期目標には未達となっているものの、前年同期を若干上回っております。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高819百万円（前年同期比11.3%減）、売上総利益477百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-quest/QJ agent」、人材派遣「re-quest/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-quest/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-quest/QJ ヘアメイク」は、成人式や花火大会等のシーズンイベント案件数は前年同期ベースを維持しているものの、企業販促案件の案件数が減少したこと等により、低調に推移いたしました。

「re-quest/QJ casting」は、売上総利益率は引き続き向上しているものの、登録派遣美容師数の減少に伴い、美容室経営企業へ派遣した美容師数、及び派遣日数が減少したこと等により、低調に推移いたしました。

「re-quest/QJ agent」は、求職者対応や求人件数の課題解決に時間を要し、Webからの登録者数、面談数、及び最終的な成約数が前年同期を下回ったこと等により、低調に推移いたしました。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高212百万円（前年同期比15.1%減）、売上総利益70百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、英国教育機関「City & Guilds」プログラム導入国での「海外研修」、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営等から構成されております。

「資格証明」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数、賛同美容室経営企業数、及び認定試験官（エグザミナー）数が増加したこと等により、引き続き好調に推移いたしました。

「海外研修」は、現下の中東情勢の影響を受け、英国からの来日研修の実施延期や実施単価低下等により低調に推移いたしました。

SEYFERT International USA, Inc.については、米国カリフォルニア州にて運営する美容室２店舗において、顧

客数は前年同期を下回ったものの、顧客単価が好調に推移したことにより、堅調に推移いたしました。
その結果、「教育（その他）サービス」は、売上高239百万円（前年同期比6.5%減）、売上総利益105百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高1,271百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失223百万円（前年同期は営業損失93百万円）、経常損失222百万円（前年同期は経常損失94百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は225百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失128百万円）となりました。
なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略いたしております。

こうした状況を踏まえ、当社は主力の広告求人サービスを中心とする収益力の改善を重要課題と認識し、既存事業の再建、成長戦略の推進、及び市場・商圏の拡大を骨子としてグループ連結業績の回復、並びに企業価値向上に取組んでおります。その一環として、2026年10月27日付で株式会社フルキャストホールディングスと資本業務提携契約を締結し、同社等を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。払込期日は2026年11月13日を予定しております。
当社が美容業界のHR領域で培ってきた業界認知度、及びノウハウと、同社のHR事業領域における知見及び実績を活用し、成果報酬型プランの導入やデジタルマーケティングの強化等について同社の助言、及び協力を受けることで、当社の主力商品である「re-quest/QJ navi」の収益力の改善を図り、連結業績の回復を目指してまいります。また、当社の事業基盤、及び業界知見の提供や同社のHR関連サービスの当社顧客への紹介を通じた連携を進めるとともに、新卒採用支援及び採用・人材に関するコンサルティング等の協力を受ける予定です。
また、第三者割当増資により調達する資金は、成果報酬型プランの導入に伴う対応費用、デジタルマーケティングの強化に係る費用、販売管理費の圧縮に係る費用及びその他の運転資金に充当し、2027年１月から12月までに支出する予定です。成果報酬型プランへの移行に際しては、既存の掲載課金型収益が一時的に減少する一方、成果報酬型収益の立上りには一定の期間を要するため、その間のサービス提供を維持する運転資金にも充当する計画です。
デジタルマーケティングでは、会員登録数を重視した施策から、応募・面接・採用につながる施策へ重点を移し、応募・成約への転換率の改善を図ります。あわせて、本社オフィスの減床を含む全社的な費用構造改革により、2027年12月期に150百万円の費用削減を見込んでおります。
詳細は、（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）、及び2026年10月27日に公表いたしました「資本業務提携契約の締結、及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は1,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。

流動資産

当第３四半期連結会計期間末における流動資産合計は940百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。
これは主に、棚卸資産が３百万円増加した一方で、現金及び預金が198百万円、未収入金等のその他流動資産が８百万円、売掛金が７百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第３四半期連結会計期間末における固定資産合計は281百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。
これは主に、ソフトウエアが39百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は603百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。

流動負債

当第３四半期連結会計期間末における流動負債合計は413百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少

いたしました。
　これは主に、契約負債が26百万円増加した一方で、未払金等のその他流動負債が42百万円、賞与引当金が８百万円減少したことによるものであります。

固定負債
　当第３四半期連結会計期間末における固定負債合計は190百万円となり、前連結会計年度末に比べ２百万円増加いたしました。
　これは主に、リース債務が２百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が５百万円増加したことによるものであります。

（純資産）
　当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は618百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少いたしました。
　これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を225百万円計上、2025年12月期期末配当９百万円の支払により利益剰余金が234百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
　2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年２月13日付「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。本資本業務提携及び本第三者割当増資による2026年12月期の業績への影響は軽微と見込んでおります。今後、開示の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。また、2027年12月期への影響額が算定出来次第開示してまいります。なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,625	764,911
売掛金	83,610	75,898
棚卸資産	8,365	12,131
その他	95,476	87,431
貸倒引当金	△635	△335
流動資産合計	1,150,442	940,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,539	50,666
減価償却累計額	△24,556	△26,843
建物及び構築物（純額）	25,982	23,822
機械装置及び運搬具	6,213	6,218
減価償却累計額	△6,084	△6,115
機械装置及び運搬具（純額）	129	102
工具、器具及び備品	90,322	91,988
減価償却累計額	△75,223	△79,422
工具、器具及び備品（純額）	15,099	12,565
有形固定資産合計	41,211	36,491
無形固定資産		
ソフトウエア	166,186	126,365
ソフトウエア仮勘定	840	840
その他	1,088	950
無形固定資産合計	168,115	128,155
投資その他の資産		
投資有価証券	18,252	18,315
長期貸付金	9,090	9,090
その他	131,612	133,920
貸倒引当金	△44,982	△44,794
投資その他の資産合計	113,972	116,531
固定資産合計	323,299	281,178
資産合計	1,473,741	1,221,214

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,302	50,745
リース債務	3,190	3,258
未払法人税等	1,553	2,107
契約負債	230,410	257,178
賞与引当金	22,417	13,706
その他	128,150	86,137
流動負債合計	434,024	413,133
固定負債		
リース債務	10,167	7,714
退職給付に係る負債	173,721	178,832
その他	3,446	3,470
固定負債合計	187,335	190,017
負債合計	621,359	603,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	355,760	121,032
自己株式	△38	△38
株主資本合計	839,314	604,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	223
為替換算調整勘定	12,884	13,253
その他の包括利益累計額合計	13,066	13,476
純資産合計	852,381	618,063
負債純資産合計	1,473,741	1,221,214

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,429,823	1,271,067
売上原価	613,189	617,066
売上総利益	816,634	654,000
販売費及び一般管理費	909,825	877,721
営業損失（△）	△93,191	△223,721
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,677	2,985
為替差益	－	63
受取賃貸料	1,067	1,141
債務勘定整理益	1,555	367
その他	279	395
営業外収益合計	5,580	4,953
営業外費用		
支払利息	2,755	2,012
為替差損	2,495	－
シンジケートローン手数料	1,863	1,731
その他	66	50
営業外費用合計	7,180	3,795
経常損失（△）	△94,791	△222,562
税金等調整前四半期純損失（△）	△94,791	△222,562
法人税、住民税及び事業税	2,515	3,031
法人税等調整額	30,726	△110
法人税等合計	33,242	2,920
四半期純損失（△）	△128,033	△225,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△128,033	△225,483

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△128,033	△225,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	41
為替換算調整勘定	△4,249	368
その他の包括利益合計	△4,253	410
四半期包括利益	△132,287	△225,073
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△132,287	△225,073
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

１　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。また、取引金融機関７行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当第３四半期連結会計期間において当該契約は期間満了により終了しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越限度額の総額	400,000千円	400,000千円
貸出コミットメント契約の総額	1,200,000千円	－千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,600,000千円	400,000千円

２　財務制限条項

貸出コミットメント契約に付されていた財務制限条項は、当該契約の満了に伴い、2026年８月28日付で解消しております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
借入金残高	－千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	59,139千円	56,516千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結、及び第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年10月27日付の取締役会において、株式会社フルキャストホールディングスとの資本業務提携契約、及び同社等を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、同日付で同社との資本業務提携契約を締結いたしました。

１．資本業務提携の目的及び内容

当社の美容業界における事業基盤及び業界知見と、株式会社フルキャストホールディングスのHR事業領域における知見及び実績を相互に活用し、既存事業の再建・成長及び企業価値の向上を図ることを目的としております。

当社は広告求人サービスに関する事業基盤・顧客基盤及び業界知見を提供し、同社のHR関連サービスを当社顧客等へ紹介します。同社は、自ら又は委託先を通じて、新卒採用支援並びに採用・人材に関するコンサルティング、成果報酬型プランの導入やデジタルマーケティングの強化等に関する助言・協力、事業計画及び資金需要の検討に関する協議への参画等を行います。具体的な業務内容及び対価は、別途個別契約により定める予定です。

当社は上場会社として経営の独立性及び自主性を維持し、同社は当社取締役候補者の指名権を有しません。ただし、両社の協議・合意に基づく役員等の就任（取締役・監査役は株主総会の選任が条件）及び取締役会へのオブザーバー出席は可能とされています。契約の有効期間は契約締結日から払込期日の３年後までとし、満了日の３か月前までに書面による更新拒絶又は変更の申入れがなければ、同一条件で１年間更新され、その後も同様とされております。

２．第三者割当増資の概要

（1）	発行する株式の種類及び数	普通株式　288,000株
（2）	払込金額	１株につき　1,030円
（3）	払込金額の総額	296,640,000円
（4）	増加する資本金及び資本準備金	資本金　148,320,000円 資本準備金　148,320,000円
（5）	申込期日/払込期日	2026年11月12日/2026年11月13日
（6）	募集又は割当方法及び割当予定先	第三者割当の方法による割当て 株式会社Ｄｅｅｐ　Ｇｒｏｗｔｈ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　105,000株 株式会社フルキャストホールディングス　85,000株 平野　岳史　53,000株 株式会社ヒラノ・アソシエイツ　45,000株
（7）	その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

３．調達資金の使途及び支出予定時期

払込金額の総額296,640,000円から発行諸費用の概算額19,866,240円を控除した差引手取概算額は276,773,760円です。なお、発行諸費用の概算額に消費税等は含まれておりません。具体的な使途及び支出予定時期は次のとおりであります。

	具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
①	成果報酬型プランの導入に伴う対応費用	182	2027年１月～12月
②	デジタルマーケティングの強化に係る費用	30	2027年１月～12月
③	販売管理費の圧縮に係る費用及びその他の運転資金	64	2027年１月～12月
	合計	276	－

成果報酬型プラン導入に係る182百万円のうち、146百万円は掲載課金型収益の一時的な減少と成果報酬型収益の立上りに備える運転資金、36百万円はWebサイト及びアプリケーションの開発資金等です。運転資金146百万円は、2027年の掲載課金型収益の減少見込額179百万円から成果報酬型プランの収益見込額33百万円を控除した、一定の仮定に基づく資金需要の試算です。

デジタルマーケティング強化に係る30百万円は、マーケターへの業務委託費12百万円、運用費の増加分12百万円及びツール関連費用の増加分６百万円に充当し、応募・成約への転換率の改善を図る計画です。

販売管理費の圧縮に係る費用及びその他の運転資金64百万円のうち、52百万円は本社オフィスの減床を含む全社的な費用構造改革に伴う原状回復費用・除却損ほか各種手当等に2027年１月から６月までに充当し、12百万円

は経営改革等に係るその他の運転資金として同年１月から12月までに充当する予定です。費用構造改革による削減効果は2027年12月期に150百万円を見込んでおります。

４．資本構成及び業績への影響

本第三者割当増資による発行株式数は増資前の発行済株式総数1,320,800株の21.80％に相当し、議決権ベースの希薄化率は21.82％となる見込みです。2026年10月27日開示の算定基礎によれば、フルキャストホールディングスの増資後の保有株式数は既存保有分を含め115,000株、議決権割合は7.15％となる予定です。本第三者割当増資による支配株主の異動は予定しておりません。

本資本業務提携及び本第三者割当増資による2026年12月期の業績への影響は軽微と見込んでおります。今後、開示の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。